

年頭所感



会長 宮城 信雄

平成21年の新春を迎えるに当たり、会員の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年はアメリカのサブプライムローンに端を発した金融経済危機が世界を襲い100年に一度という大不況が日本にも覆いかぶさってきております。総理がリーダーシップ発揮できず有効な対策を打てないまま政局は迷走を続けています。

昨年4月から施行された後期高齢者医療制度は年金問題もからんで国民から大きな不興をいたしました。医療を年齢で区別するのは問題であるとの指摘もありますが、日本医師会が当初から主張していたように保険ではなく保障との考えをもとに制度を作りかえる必要があります。公費を9割投与し、自己負担は保険料を含めて1割にすべきです。受けられる医療サービスは当然年齢によって区別すべきではありません。医療費抑制策は医療費が増えると国が減びるとの医療費亡国論からスタートしておりますが、欧米を見ても社会保障費にお金を懸けている国で減じた国はありませんし、国際競争力も高いレベルを保っております。

社会保障費の自然増を5年間で1.1兆円削減するつまり年間2,200億円の機械的削減は2006年から実行されてきました。しかし医師不足、偏在等からくる医療崩壊の現状から麻生総理もようやく2,200億円の圧縮は限界にきているとの認識を示し抑制の見直しを示唆するようになってはきたものの残念ながらまだ撤廃すると断言はしておりません。医療費を抑制し続けた結果日本という国はOECD加盟30カ国中GDP費に占める医療費は27位にまで転落してしまいました。日本より下には韓国、メキシコ、トルコしかいなくなりました。

医師不足との認識を内閣として漸く認め養成数を過去最大まで増やすことを決めました。全

国で約700名の増になります。琉球大学も地方枠2名に加え地域特別枠を5名増やし計7名増すとの決定をしております。しかし彼らが一人前になるには10年はおかかると思われます。欧米先進国並みの人口1,000人あたり3名まで医師を増やすには10万人程度増やす必要があります。年間700人増では焼け石に水です。何年たっても欧米に追い付くことはないでしょう。医療費を欧米先進国並みに引き上げずに医師数だけを増やすと将来大きな問題に発展すると思われます。

社会保障は平時の安全保障です。社会保障費の大幅増を実現させるためにも国の政策を大きく変換させる必要があります。財源確保が問題になります。特別会計の無駄を省くことは勿論ですが、それだけでは恒久に社会保障に回せる財源は確保出来ないでしょう。消費税を含めた税の在り方を抜本的に見直す必要があります。今年は必ず総選挙があります。社会保障を重視し、そのための財源確保を担保しているかどうか判断の材料の一つになるものと思われます。

医療界には「医療安全調査委員会設置法」「新臨床研修制度見直し」「総合医」等解決しなければならぬ多くの問題を抱えておりますが皆様方の知恵をお借りしながら提言してまいります。

長年の懸案事項でありました、沖縄県医師会館も皆様方のおかげを持ちまして無事完成し昨年11月25日より新会館で業務を開始しております。会員の拠り所ともなり、学会活動や医師会活動が今まで以上に活発になるものと期待しております。

平成21年丑年が会員の皆様にとりまして明るい希望に満ちた一年になりますように祈念して年頭のご挨拶と致します。

年頭所感



日本医師会会長 唐澤 祥人

明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましてはお健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。日ごろから日本医師会の会務運営に対しまして、厚いご支援と深いご理解を賜り、心より御礼申し上げます。

一昨年夏に表面化した米国のサブプライムローン問題は、昨年9月には金融危機として世界を覆い、わが国でも株価が暴落し、輸出関連企業ばかりか多業種にわたり大不況に陥っています。その影響は、わが国の労働人口の3分の1を占めるといふ派遣社員、請負社員など、非正規雇用労働者を直撃し、契約解除という名の大量解雇が始まっています。こうした雇用の不安は、社会不安を一層増大させました。昨年発生したいくつかの衝撃的な事件の背景と、社会不安の増大には、少なからぬ関連があると思わざるをえません。

一方、長期にわたる医療費抑制策は、医師不足をはじめ、医療分野を完膚なきまでに疲弊させています。とりわけ専門医療の中核的担い手である病院医師の負担は限界点を越えております。昨年立て続けに起こったハイリスク妊婦の救急受け入れ不能問題は、今日の医療が抱える問題の象徴的な現れと認識しています。早急に具体策を講じ、医療崩壊の拡大を防ぎ、国民の期待に応える地域医療提供体制を強化して、国民の日常生活における安心を確保することが最重要です。将来への安心・安全が見通せない状態では、地域社会の文化的、経済的活力をも低迷させ、単なる医療問題でなく、ひいてはわが国全体の深刻な社会問題へと発展し、大きな希

望を夢見た21世紀は、まさに暗黒の時代に突入してしまうことが危惧されます。

こうした、将来を展望しにくい状況をいかに切り開いていくかについては、われわれ医療関係者の積極的な行動が求められています。その立脚点こそ、わが国が世界に誇る、「いつでも、どこでも、だれもが」普遍平等に医療を享受できるという理念の国民皆保険制度です。これは全ての国民にとって掛け替えのない財産であります。国民にとって、健康に不安を抱えたままでは快適な生活がおくれなばかりか、明日の見通しも立ちません。「国民の生命と健康を守る」という原点に立ち返り活動するとき、国民皆保険制度は一層輝きを増すことでしょう。

「健康寿命世界一」など、世界的にも高い評価を受けている日本の医療ですが、その実態は、医療関係者の献身的な努力によって成立しているのが実状です。今こそ、地域医療、なかでも小児医療、産科医療、救急医療の早急な再建が必要です。地域医師会が中心となり関係者の力を結集し、地域住民の安心・安全のために寄与することが重要であります。

日本医師会では、日本の将来的医療を展望した「グランドデザイン」を作成し、中長期視点に立ちながらも、喫緊の課題に取り組んでまいります。会員の皆様におかれましては、日本医師会が推進する医療政策に対し、深いご理解と格段のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、本年が会員の皆様にとりまして、一層安寧で躍進の年でありますよう衷心より祈念申し上げ、新春のご挨拶といたします。